

平成 1 8 年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
水戸市	2
日立市	3
土浦市	4
古河市	5
石岡市	6
結城市	7
龍ヶ崎市	8
下妻市	9
常総市	10
常陸太田市	11
高萩市	12
北茨城市	13
笠間市	14
取手市	15
牛久市	16
つくば市	17
ひたちなか市	18
鹿嶋市	19
潮来市	20
守谷市	21
常陸大宮市	22
那珂市	23
筑西市	24
坂東市	25
稲敷市	26
かすみがうら	27
桜川市	28
神栖市	29
行方市	30
鉾田市	31

つくばみらい	32
小美玉市	33
茨城町	34
大洗町	35
城里町	36
東海村	37
大子町	38
美浦村	39
阿見町	40
河内町	41
八千代町	42
五霞町	43
境町	44
利根町	45

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	145,265人 146,452人 -0.8%		産業構造						都道府県名 団 体 名		市町村類型		Ⅲ－1		
		19.3.31 18.3.31 増減率	145,996人 146,547人 -0.4%		区 分	17年国調	12年国調											
		住台帳 民人口 基本人口						第1次	3,625 4.9 4,170 5.5		面積(km²) 人口密度(人)	123.58 1,175		08 2040 茨城県 古河市		地方交付税種地 1-4		
歳入の状況(単位千円・%)						第2次	28,164 31,260				指定団体等 の指定状況		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		歳入総額						40,563,004 39,135,630					
市町村税の状況(単位千円・%)							40,981 39,460						歳出総額		39,528,179 37,379,860			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳入歳出差引		1,034,825 1,755,770											
地方税	17,583,192	43.3	16,585,565		65.4	普通税	16,583,804		94.3	310,761	新産特	収 支 状 況	歳入歳出	40,563,004 39,528,179		39,135,630 37,379,860		
地方譲与税	1,786,482	4.4	1,786,482		7.0	法定普通税	16,583,804		94.3	310,761	低開発		歳入歳出	1,034,825 1,755,770		1,755,770 1,755,770		
利子割交付金	58,850	0.1	58,850		0.2	市町村民税	7,543,298		42.9	310,761	炭×		翌年度に繰越すべき財源	275,134 344,707		344,707 344,707		
配当割交付金	71,052	0.2	71,052		0.3	個人均等割	196,778		1.1	-	山振×		実質収支	759,691 1,411,063		1,411,063 1,411,063		
株式等譲渡所得割交付金	47,946	0.1	47,946		0.2	所得割	5,444,455		31.0	-	過疎×		単年度収支	-651,372 1,411,063		1,411,063 1,411,063		
地方消費税交付金	1,381,255	3.4	1,381,255		5.4	法人均等割	392,560		2.2	65,192	首都○		積立金	1,770 481		481 481		
ゴルフ場利用税交付金	24,364	0.1	24,364		0.1	法人税割	1,509,505		8.6	245,569	近畿×		繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	7,771,033		44.2	-	中部×		積立金取崩し額	884,951 224,951		224,951 224,951		
自動車取得税交付金	293,813	0.7	293,813		1.2	うち純固定資産税	7,739,825		44.0	-	市町村圏○		実質単年度収支	-1,534,553 1,186,593		1,186,593 1,186,593		
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	212,130		1.2	-	財政再建×		区 分	歳員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	476,471	1.2	476,471		1.9	市町村たばこ税	1,057,343		6.0	-	指数表選定○	一般職員	872	2,988,320	3,427			
地方交付税	5,219,419	12.9	4,545,255		17.9	鉱産税	-		-	-	一般職員うち技能労務員	うち技能労務員	65	194,480	2,992			
普通交付税	4,545,255	11.2	4,545,255		17.9	特別土地保有税	-		-	-	教育公務員	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	674,164	1.7	-		-	法定外普通税	-		-	-	消防職員	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	26,942,844	66.4	25,271,053		99.6	目的税	999,388		5.7	-	臨時職員	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	31,761	0.1	31,761		0.1	法定目的税	999,388		5.7	-	等合	計	872	2,988,320	3,427			
分担金・負担金	343,397	0.8	-		-	入湯税	1,761		0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	481,847	1.2	52,180		0.2	事業所税	-		-	-	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	19.03.01	4,500	
手数料	280,889	0.7	-		-	都市計画税	997,627		5.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.03.01	3,500	
国庫支出金	3,544,615	8.7	-		-	水利地益税等	-		-	-	退職手当	火葬場	○	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,469	0.0	1,469		0.0	法定外目的税	-		-	-	事務機共同	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,180	
都道府県支出金	1,789,556	4.4	-		-	旧法による税	-		-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.09.12	4,500	
財産収入	31,752	0.1	10,872		0.0	合 計	17,583,192		100.0	310,761	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.09.12	4,100	
寄附金	2,432	0.0	-		-						伝染病	その他	○	議会議員	70	17.09.12	3,800	
繰入金	1,500,567	3.7	-		-													
繰越金	1,755,770	4.3	-		-													
諸収入	992,205	2.4	2,668		0.0													
地方債	2,863,900	7.1	-		-													
うち減税補てん債	176,600	0.4	-		-													
うち臨時財政対策債	1,403,600	3.5	-		-													
歳入合計	40,563,004	100.0	25,370,003		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 公債費比率(%) 実質公債費比率(%) 起債制限比率(%)		16,139,159 19,333,501 20,883,169 25,428,424 0.78 3.0 99.8 12.8 11.8 14.9 9.4		15,146,635 19,804,956 19,785,954 24,448,282 0.74 5.8 101.9 12.9 13.1 14.7 9.9	
人件費	8,158,733	20.6	7,475,698		7,311,596	27.1	議会費	575,814	1.5	-		575,814	16,139,159		15,146,635			
うち職員給	5,399,242	13.7	4,765,956		-	-	総務費	5,074,585	12.8	343,233		4,283,049	19,333,501		19,804,956			
扶助費	6,059,778	15.3	2,151,932		2,107,365	7.8	民生費	11,453,581	29.0	178,467		6,481,223	20,883,169		19,785,954			
公債費	4,064,669	10.3	4,019,282		4,019,282	14.9	衛生費	3,611,580	9.1	241,138		3,140,536	25,428,424		24,448,282			
内元利償還金	4,064,669	10.3	4,019,282		4,019,282	14.9	労働費	437	0.0	-		437	0.78		0.74			
一時借入金利子	-	-	-		-	-	農林水産業費	1,310,102	3.3	447,397		1,073,981	3.0		5.8			
(義務的経費計)	18,283,180	46.3	13,646,912		13,438,243	49.9	商工費	359,250	0.9	15,877		259,250	99.8		101.9			
物件費	5,725,728	14.5	4,275,195		3,972,615	14.7	土木費	5,563,381	14.1	2,078,075		4,238,071	12.8		12.9			
維持補修費	392,269	1.0	373,122		358,335	1.3	消防費	1,908,657	4.8	69,612		1,845,433	11.8		13.1			
補助費等	5,338,181	13.5	5,044,619		4,012,008	14.9	教育費	5,606,100	14.2	742,090		4,373,576	14.9		14.7			
うち一部事務組合負担金	3,636,430	9.2	3,636,430		2,926,135	10.9	災害復旧費	-	-	-		-	9.4		9.9			
繰出金	5,620,675	14.2	5,275,919		3,478,941	12.9	公債費	4,064,692	10.3	-		4,019,305	21,724,157		22,005,321			
積立金	4,077	0.0	-		-	-	諸支出費	-	-	-		-	445,551		550,729			
投資・出資金・貸付金	48,180	0.1	7,280		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-	704,561		704,374			
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	39,528,179	100.0	4,115,889		30,290,675	21,724,157		22,005,321			
投資的経費	4,115,889	10.4	1,667,628		1,667,628	93.7%	公営事業等への繰出	5,640,496	14.3	229,272		229,272	445,551		550,729			
うち人件費	344,865	0.9	344,865		25,260,142千円	99.6%	合 計	5,640,496	14.3	229,272		229,272	704,561		704,374			
普通建設事業費	4,115,889	10.4	1,667,628		1,667,628	93.7%	下水道	2,663,523	6.7	-310,757		-310,757	704,561		704,374			
うち{補助	1,067,013	2.7	94,045		94,045	99.6%	観光施設	227,123	0.6	28,976		28,976	704,561		704,374			
うち{単独	2,877,299	7.3	1,459,906		1,459,906	99.6%	上水道	19,821	0.05	62,530		62,530	704,561		704,374			
災害復旧事業費	-	-	-		-	-	工業用水道	-	0.0	81		81	704,561		704,374			
失業対策事業費	-	-	-		-	-	国民健康保険	1,052,625	2.7	61		61	704,561		704,374			
歳出合計	39,528,179	100.0	30,290,675		31,325,500千円	93.7%	その他	1,677,404	4.2	143		143	704,561		704,374			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	81,887人 83,119人 -1.5%		産 業 構 造						都道府県名 団 体 名 08 2058 茨城県 石岡市		市町村類型 地方交付税種地		Ⅱ－1 1-3	
		住台帳 民人基 本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	82,623人 83,193人 -0.7%		区 分	17年国調										
		歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,091	4,370	面積 (km²) 人口密度 (人)	213.38 384	指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度 (千円)		平成17年度 (千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 市町村圏 ○ 財政再建 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		26,044,445 25,210,169 834,276 108,821 725,455 183,260 344 - - 183,604	26,782,806 26,156,094 626,712 84,517 542,195 542,195 315 - 234,539 307,971								
地 方 税	9,648,582	37.0	9,103,961	54.8									普 通 税	9,084,109	94.1	110,243	一 般 職 員
地 方 譲 与 税	1,141,314	4.4	1,141,314	6.9			法 定 普 通 税			9,084,109	94.1	110,243	うち技能労務員	45	135,840	3,019	
利子割交付金	30,107	0.1	30,107	0.2	市町村民税	3,633,348	37.7	110,243	教 育 公 務 員	4	15,200	3,800					
配当割交付金	36,312	0.1	36,312	0.2	個人均等割	104,093	1.1	-	消 防 職 員	131	453,800	3,464					
株式等譲渡所得割交付金	24,411	0.1	24,411	0.1	所得割	2,749,739	28.5	-	臨 時 職 員	-	-	-					
地方消費税交付金	736,651	2.8	736,651	4.4	法人均等割	224,111	2.3	29,309	等 合 計	658	2,272,140	3,453					
ゴルフ場利用税交付金	66,793	0.3	66,793	0.4	法人税割	555,405	5.8	80,934	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,820,434	50.0	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.02.01	8,360	
自動車取得税交付金	233,986	0.9	233,986	1.4	うち純固定資産税	4,800,579	49.8	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.02.01	6,790	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,039	1.3	-	退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-	
地方特例交付金	227,739	0.9	227,739	1.4	市町村たばこ税	507,288	5.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	18.02.01	6,470	
地方交付税	5,563,175	21.4	4,960,125	29.9	鉦産税	-	-	-	税務事務	○	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.10.01	4,390	
普通交付税	4,960,125	19.0	4,960,125	29.9	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	4,010	
特別交付税	603,050	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	37	17.10.01	3,820	
(一般財源計)	17,709,070	68.0	16,561,399	99.7	目的税	564,473	5.9	-	基準財政収入額		8,928,571		8,495,729				
交通安全対策特別交付金	19,030	0.1	19,030	0.1	法定目的税	564,473	5.9	-	基準財政需要額		13,505,348		13,637,703				
分担金・負担金	321,676	1.2	-	-	入湯税	19,852	0.2	-	標準税収入額等		11,513,280		11,057,611				
使用料	527,139	2.0	21,304	0.1	事業所税	-	-	-	標準財政規模		16,473,405		16,199,585				
手数料	80,552	0.3	-	-	都市計画税	544,621	5.6	-	財政力指数		0.63		0.61				
国庫支出金	2,026,512	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率 (%)		4.4		3.3				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率 (%)		100.9		101.3				
都道府県支出金	1,236,072	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率 (%)		15.2		14.7				
財産収入	15,459	0.1	11,101	0.1	合 計	9,648,582	100.0	110,243	公債費比率 (%)		14.6		15.2				
寄附金	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)			
繰入金	147,384	0.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		8,928,571		8,495,729			
繰越金	626,712	2.4	-	-	議 会 費	381,402	1.5	-	381,402	基準財政需要額		13,505,348		13,637,703			
諸収入	838,339	3.2	642	0.0	総 務 費	3,139,583	12.5	115,913	2,651,061	標準税収入額等		11,513,280		11,057,611			
地方債	2,496,500	9.6	-	-	民 生 費	6,797,406	27.0	157,032	3,825,756	標準財政規模		16,473,405		16,199,585			
うち減税補てん債	83,100	0.3	-	-	衛 生 費	1,946,957	7.7	24,006	1,788,502	財政力指数		0.63		0.61			
うち臨時財政対策債	798,400	3.1	-	-	労 働 費	602	0.0	-	602	実質収支比率 (%)		4.4		3.3			
歳入合計	26,044,445	100.0	16,613,476	100.0	農 林 水 産 業 費	1,422,046	5.6	340,643	1,117,960	経常一般財源等比率 (%)		100.9		101.3			
					商 工 費	662,532	2.6	774	551,413	公債費負担比率 (%)		15.2		14.7			
					土 木 費	2,863,545	11.4	1,085,534	2,204,321	公債費比率 (%)		14.6		15.2			
					消 防 費	1,184,888	4.7	80,494	1,104,470	実質公債費比率 (%)		13.9		13.6			
					教 育 費	3,626,155	14.4	1,264,996	1,986,565	起債制限比率 (%)		9.3		9.3			
					災 害 復 旧 費	772	0.0	-	772	積立金	財 調 減 債	1,228,091		1,227,747			
					公 債 費	3,184,281	12.6	-	2,955,621			980,864	980,097				
					諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	特定目的	2,758,870		2,858,933			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	28,120,484		28,186,767			
					歳 出 合 計	25,210,169	100.0	3,069,392	18,568,445	うち政府資金 <td>うち政府資金</td> <td colspan="2">14,433,381</td> <td colspan="2">14,449,864</td>	うち政府資金	14,433,381		14,449,864			
					経常経費充当一般財源等計 16,369,824千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	3,180,115	国会	実 質 収 支	233,412	物件等購入 保証・補償 そ の 他 実質的なもの	-	-			
						下 水 道	1,296,000	国民健康	再 差 引 収 支	191,490	20,742	-	-				
					経 常 収 支 比 率 93.6% 98.5% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	上 水 道	90,595	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,634	2,899,642	-	-				
						宅 地 造 成	89,836	状況	被 保 険 者 数 (人)	35,492	-	-					
					歳 入 一 般 財 源 等 19,402,721千円	簡 易 水 道	3,800	被保険者 1人当り	保険料(税)収入額 <td>82</td> <td>1,016,925</td> <td>-</td> <td>-</td>	82	1,016,925	-	-				
						国民健康保険	504,274		国庫支出金 <td>71</td> <td>97.2 84.2</td> <td>97.1 83.8</td>	71	97.2 84.2	97.1 83.8					
					歳 出 合 計	そ の 他	1,195,610	保険給付費	国庫支出金 <td>150</td> <td>97.6 86.9</td> <td>97.7 85.8</td>	150	97.6 86.9	97.7 85.8					
						純固定資産税 <td>96.8 83.0</td> <td>96.5 83.2</td>	96.8 83.0		96.5 83.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,435人 46,544人 -0.2%		産 業 構 造						都道府県名 団 体 名 08 2104 茨城県 下妻市		市町村類型 地方交付税種地		I－O 1－2				
		住 民 基 本 人 口	19.3.31 18.3.31 増減率	45,539人 45,741人 -0.4%		区 分	17年国調											12年国調		
		第 1 次	1,838 2,090 7.6 8.5		第 2 次	9,028 10,143 37.5 41.2												第 3 次	12,914 12,211 53.6 49.6	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 畿 中 市 町 村 園	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 金 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 地 方 債 うち 減 税 補 て ん 償 うち 臨 時 財 政 対 策 債 歳 入 合 計	4,914,909 666,319 15,828 19,103 12,867 475,182 - - 136,330 - 115,872 3,899,947 3,298,662 601,285 10,256,357 9,538 142,173 152,317 30,291 927,396 - 787,659 25,643 2,071 260,018 737,641 329,604 1,155,550 43,200 527,900 14,816,258	33.2 4.5 0.1 0.1 0.1 3.2 - - 0.9 - 0.8 26.3 22.3 4.1 69.2 0.1 1.0 1.0 0.2 6.3 - 5.3 0.2 0.0 1.8 5.0 2.2 7.8 0.3 3.6 100.0	4,914,909 666,319 15,828 19,103 12,867 475,182 - - 136,330 - 115,872 3,298,662 - - 9,655,072 9,538 - 14,687 - - - - - - - - - - 9,686,812		50.7 6.9 0.2 0.2 0.1 4.9 - - 1.4 - 1.2 34.1 34.1 - 99.7 0.1 - 0.2 - - - - - 0.0 - - - - - 100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 公債費比率(%) 実質公債費比率(%) 起債制限比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 うち政府資金 支出予定額 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 【現年】 【現年】 【現年】		4,859,936 7,682,566 6,252,840 9,551,502 0.59 5.6 101.4 13.9 13.5 19.5 10.5 484,006 159,142 927,217 15,402,187 7,672,054 607,045 - 1,332,353 - - 150,000 97.4 97.3 97.2	4,627,274 8,072,260 6,009,936 9,454,922 0.55 7.3 100.6 13.7 14.1 19.3 10.2 336,018 158,977 683,480 15,615,266 7,720,387 727,841 - 1,268,502 - - 150,000 90.2 91.6 88.1	97.2 89.7				
人 件 費 うち 職員給 扶 助 費 公 債 費 内元利償還金 内一時借入金利子 (義務経費計) 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等 うち一部事務組合負担金 繰 出 金 積 立 金 投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資的経費 うち人件費 内普通建設事業費 うち{補助 うち} 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳 出 合 計	2,821,024 1,813,950 1,815,407 1,685,518 1,685,518 - 6,321,949 1,756,486 55,469 2,986,874 2,186,120 1,363,599 465,987 45,215 - 1,233,037 37,767 1,233,037 434,873 755,028 - - 14,228,616	19.8 12.7 12.8 11.8 11.8 - 44.4 12.3 0.4 21.0 15.4 9.6 3.3 0.3 - 8.7 0.3 8.7 3.1 5.3 - - 100.0	2,629,952 1,646,597 681,182 1,652,244 1,652,244 - 4,963,378 1,436,538 51,849 2,907,005 2,186,120 1,272,453 244,400 10,834 - 391,943 35,192 391,943 17,608 373,299 - - 11,278,400		2,551,234 - 666,511 1,652,244 1,652,244 - 4,869,989 1,396,662 51,849 2,546,850 2,091,963 1,041,478 - - - 経常経費充当一般財源等計 9,906,828千円 経 常 収 支 比 率 96.6% 102.3% (減税補てん償及び 臨時財政対策債除く) 歳 入 一 般 財 源 等 11,866,042千円	24.9 - 6.5 16.1 16.1 - 47.5 13.6 0.5 24.8 20.4 10.2 -														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,932人 34,602人 -4.8%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I－O					
					区 分	17年国調	12年国調											
					第 1 次	814	917	面 積 (km ²)	193.65	08	2147	地方交付税種地	1 - 2					
														第 2 次	5.3	5.5	人 口 密 度 (人)	170
					39.3	43.1	8,314	8,494	54.2	51.3								
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)											市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
地 方 税	4,279,283	33.3	3,929,016	52.2	普 通 税	3,929,016	91.8	92,354										
地 方 譲 与 税	441,493	3.4	441,493	5.9	法 定 普 通 税	3,929,016	91.8	92,354										
利 子 割 交 付 金	11,471	0.1	11,471	0.2	市 町 村 民 税	1,718,079	40.1	92,354										
配 当 割 交 付 金	13,781	0.1	13,781	0.2	個 人 均 等 割	43,804	1.0	-										
株式等譲渡所得割交付金	9,141	0.1	9,141	0.1	所 得 割	1,035,119	24.2	-										
地方消費税交付金	316,384	2.5	316,384	4.2	法 人 均 等 割	83,733	2.0	-										
ゴルフ場利用税交付金	9,052	0.1	9,052	0.1	法 人 税 割	555,423	13.0	92,354										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,940,682	45.4	-										
自動車取得税交付金	81,900	0.6	81,900	1.1	うち純固定資産税	1,915,962	44.8	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	53,832	1.3	-										
地方特例交付金	99,872	0.8	99,872	1.3	市町村たばこ税	216,423	5.1	-										
地方交付税	2,906,306	22.6	2,580,156	34.3	鉱 産 税	-	-	-										
普通交付税	2,580,156	20.1	2,580,156	34.3	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付税	326,150	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
(一般財源計)	8,168,683	63.6	7,492,266	99.6	目 的 税	350,267	8.2	-										
交通安全対策特別交付金	6,809	0.1	6,809	0.1	法 定 目 的 税	350,267	8.2	-										
分担金・負担金	110,091	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-										
使用料	280,489	2.2	12,262	0.2	事 業 所 税	-	-	-										
手数料	113,637	0.9	-	-	都 市 計 画 税	350,267	8.2	-										
国庫支出金	882,187	6.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
都道府県支出金	451,103	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
財産収入	209,365	1.6	8,756	0.1	合 計	4,279,283	100.0	92,354										
寄附金	1,500	0.0	-	-														
繰入金	425,406	3.3	-	-														
繰越金	752,556	5.9	-	-														
諸収入	503,321	3.9	2,170	0.0														
地方債	937,000	7.3	-	-														
うち減税補てん償	36,700	0.3	-	-														
うち臨時財政対策債	331,600	2.6	-	-														
歳入合計	12,842,147	100.0	7,522,263	100.0														

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
人 件 費	2,221,674	18.0	2,156,769	2,101,092	26.6	議 会 費	174,146	1.4	-	174,146	基準財政収入額		3,689,173		3,486,966		
うち職員給	1,453,457	11.7	1,394,033	-	-	総 務 費	1,357,999	11.0	150,846	1,119,361	基準財政需要額		6,269,329		6,294,306		
扶助費	1,628,744	13.2	526,183	525,888	6.7	民 生 費	2,850,686	23.0	450	1,625,703	標準税込収入額等		4,765,908		4,542,422		
公 債	1,621,873	13.1	1,483,473	1,483,473	18.8	衛 生 費	1,401,435	11.3	338,568	1,145,526	標準財政規模		7,346,064		7,356,828		
内元利償還金	1,619,779	13.1	1,481,379	1,481,379	18.8	労 働 費	31,000	0.3	2,142	30,313	財政力指数		0.57		0.55		
一時借入金利息	2,094	0.0	2,094	2,094	0.0	農 林 水 産 業 費	380,219	3.1	45,978	319,630	実質収支比率(%)		5.3		8.6		
(義務の経費計)	5,472,291	44.2	4,166,425	4,110,453	52.1	商 工 費	213,505	1.7	6,222	207,313	経常一般財源等比率(%)		102.4		101.6		
物件費	1,423,567	11.5	1,076,052	1,034,656	13.1	土 木 費	1,966,853	15.9	466,641	1,538,845	公債費負担比率(%)		14.7		16.1		
維持補修費	116,829	0.9	85,363	85,363	1.1	消 防 費	686,811	5.6	26,863	655,848	公債費比率(%)		16.0		16.7		
補助費等	1,941,760	15.7	1,770,044	1,199,318	15.2	教 育 費	1,246,520	10.1	91,412	1,061,829	実質公債費比率(%)		16.3		17.2		
うち一部事務組合負担金	882,761	7.1	882,761	878,137	11.1	災 害 復 旧 費	5,838	0.0	-	5,838	起債制限比率(%)		10.2		10.4		
繰出金	1,620,272	13.1	1,552,035	1,252,131	15.9	公 債 費	1,621,875	13.1	-	1,483,475	積立金		1,293,463		1,645,902		
積立金	175,890	1.4	169,053	-	-	諸 支 出 費	434,415	3.5	434,415	234,415	財調債		1,046		1,045		
投資・出資金・貸付金	51,318	0.4	37,806	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		1,065,486		945,040		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,371,302	100.0	1,563,537	9,602,242	地方債現在高		13,231,811		13,625,681		
投資的経費	1,569,375	12.7	745,464	経常経費充当一般財源等計							うち政府資金		6,579,829		6,680,791		
うち人件費	17,628	0.1	17,628	7,681,921千円							債務負担行為額		1,623,258		1,845,411		
普通建設事業費	1,563,537	12.6	739,626	経 常 収 支 比 率		合 計	1,707,960	国会	実 質 収 支	7,385	物件等購入		-		-		
うち補助	252,904	2.0	79,987	97.4%	102.1%	下 水 道	806,434	国民健康	再 差 引 収 支	-11,114	保証・補償		1,628,193		603,383		
うち単独	1,272,534	10.3	654,440	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	67,387	保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,430	その他の		460,440		575,550		
災害復旧事業費	5,838	0.0	5,838			上 水 道	4,876	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	12,011	収益事業収入		-		-		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		交 通	-	被 保 険 者 1人当り	保 險 税 (料)収 入 額	75	土地開発基金現在高		218,928		218,269		
歳 出 合 計	12,371,302	100.0	9,602,242	10,073,087千円		国民健康保険	290,642	保 險 給 付 費	国 庫 支 出 金	66	徴収率(%)		97.5 88.7		97.2 88.2		
						そ の 他	538,621		保 險 給 付 費	153	純固定資産税		98.2 92.0		98.1 90.5		
													96.8 85.4		96.5 85.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 12
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況					人口増減率	17年国調 12年国調 増減率	111,327人 115,993人 -4.0%	産業構造							都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ－3						
					住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	111,900人 112,290人 -0.3%	区 分		17年国調		12年国調		面積(k㎡) 人口密度(人)		08		2171									
歳入の状況(単位千円・%)										第1次		1,089 2.0		1,313 2.3		茨城県		取手市		地方交付税種地		2-7					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次		13,446 24.9		16,585 28.6				指定団体等の指定状況		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税		18,613,883		52.1		17,595,881		78.7		第3次 <td colspan="2">38,440 71.1</td> <td colspan="2">39,658 68.3</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">新 産 × 工 特 × 低 開 × 炭 × 振 × 疎 × 都 ○ 畿 × 中 × 市町村圏 ○ 財政再建 × 指数表選定 ○ 財源超過 ○</td> <td colspan="2">収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支</td> <td colspan="2">35,706,022 34,843,630 862,392 130,133 732,259 234,777 288,740 - 289,799 233,718</td> <td colspan="2">34,164,012 33,550,444 613,568 116,086 497,482 -377,944 445,992 - 209,339 -141,291</td>		38,440 71.1		39,658 68.3				新 産 × 工 特 × 低 開 × 炭 × 振 × 疎 × 都 ○ 畿 × 中 × 市町村圏 ○ 財政再建 × 指数表選定 ○ 財源超過 ○		収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		35,706,022 34,843,630 862,392 130,133 732,259 234,777 288,740 - 289,799 233,718		34,164,012 33,550,444 613,568 116,086 497,482 -377,944 445,992 - 209,339 -141,291			
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																											
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分																					
普 通 税		17,595,881		94.5		829,267																					
法 定 普 通 税		17,595,881		94.5		829,267																					
市 町 村 民 税		11,133,144		59.8		829,267																					
個 人 均 等 割		156,841		0.8		-																					
所 得 割		5,662,649		30.4		-																					
法 人 均 等 割		230,122		1.2		-																					
法 人 税 割		5,083,532		27.3		829,267																					
固 定 資 産 税		5,780,738		31.1		-																					
うち純固定資産税		5,767,711		31.0		-																					
軽自動車税		105,071		0.6		-																					
市町村たばこ税		576,928		3.1		-																					
鉱 産 税		-		-		-																					
特別土地保有税		-		-		-																					
法定外普通税		-		-		-																					
目 的 税		1,018,002		5.5		-																					
法 定 目 的 税		1,018,002		5.5		-																					
入 湯 税		-		-		-																					
事 業 所 税		-		-		-																					
都市計画税		1,018,002		5.5		-																					
水利地益税等		-		-		-																					
法定外目的税		-		-		-																					
旧法による税		-		-		-																					
合 計		18,613,883		100.0		829,267																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					平成18年度(千円)		平成17年度(千円)										
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		15,407,006		14,694,054	
人 件 費		9,201,501		26.4		8,406,000		8,279,999		34.9		議 会 費		342,048		1.0		178		342,048		基準財政需要額		15,173,185		15,245,170	
うち職員給		6,701,507		19.2		5,929,268		-		-		総 務 費		4,665,226		13.4		315,314		4,017,801		標準税収入額等		20,118,852		19,302,074	
扶 助 費		3,984,253		11.4		1,655,537		1,636,486		6.9		民 生 費		8,862,715		25.4		302,052		5,478,096		標準財政規模		21,393,514		20,776,890	
公 債 費		4,000,531		11.5		3,950,523		3,950,523		16.6		衛 生 費		2,619,186		7.5		45,405		2,391,677		財政力指数		0.97		0.92	
内 利 償 還 金		3,995,618		11.5		3,945,610		3,945,610		16.6		労 働 費		73,268		0.2		-		61,136		実質収支比率(%)		3.4		2.4	
誤 一時借入金		4,913		0.0		4,913		4,913		0.0		農 林 水 産 業 費		461,544		1.3		195,333		372,943		経常一般財源等比率(%)		104.5		102.2	
(義務的経費計)		17,186,285		49.3		14,012,060		13,867,008		58.4		商 工 費		244,473		0.7		830		213,517		公債費負担比率(%)		14.9		14.0	
物 件 費		4,257,624		12.2		3,264,072		2,862,398		12.1		土 木 費		6,868,814		19.7		2,832,038		3,968,962		公債費比率(%)		14.3		13.7	
維持補修費		113,775		0.3		99,924		99,924		0.4		消 防 費		1,832,339		5.3		59,365		1,777,545		実質公債費比率(%)		15.3		15.9	
補助費等		2,537,647		7.3		2,419,578		1,937,525		8.2		教 育 費		4,872,893		14.0		1,403,231		3,120,800		起債制限比率(%)		11.2		10.8	
うち一部事務組合負担金		1,570,107		4.5		1,570,107		1,415,322		6.0		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積立金		1,945,298		1,946,357	
繰 出 金		4,186,090		12.0		4,020,433		2,806,811		11.8		公 債 費		4,001,124		11.5		-		3,951,116		現在高		166,302		62,729	
積 立 金		558,818		1.6		549,746		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		特定目的		670,650		699,276	
投資・出資金・貸付金		849,645		2.4		1,353		353		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		37,223,879		36,272,251	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		34,843,630		100.0		5,153,746		25,695,641		うち政府資金		20,829,671		20,990,116	
投資の経費		5,153,746		14.8		1,328,475		経常経費充当一般財源等計				公 営 事 業 等 へ の 繰 出		4,186,090		国会		実 質 収 支		189,780		債務負担行為額		1,048,582		1,463,109	
うち人件費		465,360		1.3		461,860		21,574,019千円				合 計		1,908,000		国民健康保険		再 差 引 収 支		-98,623		支出予定額		-		-	
普通建設事業費		5,153,746		14.8		1,328,475		経 常 収 支 比 率				下 水 道		136,548		健康保険		加入世帯数(世帯)		22,276		額		1,587,080		2,234,568	
うち		1,612,062		4.6		40,730		90.9%				宅 地 造 成		-		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		42,548		-		-			
うち		3,462,572		9.9		1,228,533		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				上 水 道		-		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		79		-		-			
災害復旧事業費		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等				工 業 用 水 道		-		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		53		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		26,558,033千円				そ の 他		818,653		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		152		-		-			
歳 出 合 計		34,843,630		100.0		25,695,641								1,322,889		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		152		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	200,528人 191,814人 4.5%		産 業 構 造				都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV－1			
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	194,740人 191,750人 1.6%	区 分	17年国調	12年国調			08 茨城県	2201 つくば市					
					第1次	4,290 4.5	5,388 5.8					面積(km²) 人口密度(人)	284.07 706	指定団体等 の指定状況	区 分	平成18年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)						第2次	17,809 18.9	20,170 21.8		新 産 × 工 特 × 低 開 × 炭 × 振 × 疎 × 都 ○ 畿 × 中 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 ○ 財源超過 ○	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	62,085,677 59,354,055 2,731,622 256,950 2,474,672 254,554 1,724,280 - 5,250 1,973,584	61,654,964 58,729,730 2,925,234 705,116 2,220,118 -254 325 - 556,629 -556,558			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 地 方 債 うち減税補てん償 うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	36,193,121 2,278,722 107,806 130,333 88,343 1,972,185 118,306 - 497,743 - 1,171,601 1,707,403 1,202,732 504,671 44,265,563 49,566 738,926 1,169,440 730,999 3,814,953 2,147,404 106,861 56,322 694,625 2,925,234 1,685,767 3,700,017 419,800 1,776,500 62,085,677	58.3 3.7 0.2 0.2 0.1 3.2 0.2 - 0.8 - 1.9 2.8 1.9 0.8 71.3 0.1 1.2 1.9 1.2 6.1 3.5 0.2 0.1 1.1 4.7 2.7 6.0 0.7 2.9 100.0	36,193,121 2,278,722 107,806 130,333 88,343 1,972,185 118,306 - 497,743 - 1,171,601 1,202,732 - 43,760,892 49,566 - 85,421 - - - - - - - - - 43,952,467	82.3 5.2 0.2 0.3 0.2 4.5 0.3 - 1.1 - 2.7 2.7 2.7 - 99.6 0.1 - 0.2 - - - - - 0.1 0.1 0.0 - - 100.0	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱 産 税 特別土地保有税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水利地益税等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計		36,187,768 36,187,768 18,301,497 261,185 11,448,807 765,180 5,826,325 16,373,637 16,140,419 216,860 1,295,774 - - - 5,353 5,353 5,353 - - - - - - 36,193,121	100.0 100.0 50.6 0.7 31.6 2.1 16.1 45.2 44.6 0.6 3.6 - - - 0.0 0.0 0.0 - - - - - - 100.0								779,934 779,934 779,934 - - - 779,934 - - - - - - - - - - - - - - - - - 779,934
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 公債費比率(%) 実質公債費比率(%) 起債制限比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 うち政府資金 支出予定額 物件等購入 保証・補償 そ の 他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 【現年】 【現					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況					人口	17年国調 12年国調 増減率	54,705人 55,069人 -0.7%	産業構造							都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
					住台帳 民基本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	56,493人 56,599人 -0.2%								08		2261				2-2		
歳入の状況(単位千円・%)												面積(km ²) 人口密度(人)		97.80 559		茨城県		那珂市		地方交付税種地			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,853 10.3		3,385 11.8				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税		6,479,090		36.2		6,183,843		55.7		第2次		7,130 25.8		8,395 29.4				新		歳入総額		17,873,996 18,392,169	
地方譲与税		765,083		4.3		765,083		6.9		第3次		17,302 62.7		16,522 57.8				工		歳出総額		17,159,540 17,634,573	
利子割交付金		21,910		0.1		21,910		0.2										低		歳入歳出差引		714,456 757,596	
配当割交付金		26,410		0.1		26,410		0.2										開		翌年度に繰越すべき財源		58,142 109,205	
株式等譲渡所得割交付金		17,721		0.1		17,721		0.2										発		実質収支		656,314 648,391	
地方消費税交付金		454,205		2.5		454,205		4.1										炭		単年度収支		7,923 115,623	
ゴルフ場利用税交付金		1,227		0.0		1,227		0.0										振		積立金		500 558	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-										疎		繰上償還金		- -	
自動車取得税交付金		150,329		0.8		150,329		1.4										都		積立金取崩し額		- 8,620	
軽油引取税交付金		-		-		-		-										畿		実質単年度収支		8,423 107,561	
地方特例交付金		134,713		0.8		134,713		1.2										中					
地方交付税		3,666,744		20.5		3,303,672		29.7										市町村圏		区分		職員数(人)	
普通交付税		3,303,672		18.5		3,303,672		29.7										財政再建		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税		363,072		2.0		-		-										指数表選定		一般職員		うち技能労務員	
(一般財源計)		11,717,432		65.6		11,059,113		99.5										財源超過		教育公務員		16	
交通安全対策特別交付金		9,879		0.1		9,879		0.1												消防職員		102	
分担金・負担金		222,191		1.2		1,067		0.0												臨時職員		-	
使用料		269,421		1.5		11,402		0.1												等合		463	
手数料		33,675		0.2		7,061		0.1														1,521,240	
国庫支出金		1,337,196		7.5		-		-														3,286	
国有提供交付金		-		-		-		-															
(特別区財調交付金)		-		-		-		-															
都道府県支出金		934,017		5.2		-		-															
財産収入		38,757		0.2		12,368		0.1															
寄附金		-		-		-		-															
繰入金		296,559		1.7		-		-															
繰越金		757,596		4.2		-		-															
諸収入		472,773		2.6		10,146		0.1															
地方債		1,784,500		10.0</																			

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,689人 51,284人 -3.1%		産 業 構 造						都道府県名 団 体 名 08 2295 茨城県 稲敷市		市町村類型 地方交付税種地		I－O 2－2			
		住台帳 民基本 人口	19.3.31 18.3.31 増減率	48,591人 49,289人 -1.4%		区 分	17年国調											12年国調	
		第1次	2,165 2,334 9.0 9.4		第2次	8,554 9,402 35.5 37.8												第3次	13,105 13,100 54.4 52.7
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 (km) 人 口 密 度 (人)	178.12 279	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		426 1,353,980		-493,861	
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 金 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 地 方 債 うち 減 税 補 て ん 償 うち 臨 時 財 政 対 策 債 歳 入 合 計	4,973,372 25.9 4,973,372 42.4 899,972 4.7 899,972 7.7 15,997 0.1 15,997 0.1 19,288 0.1 19,288 0.2 12,956 0.1 12,956 0.1 452,945 2.4 452,945 3.9 280,880 1.5 280,880 2.4 - - - - 225,171 1.2 225,171 1.9 - - - - 148,479 0.8 148,479 1.3 5,164,061 26.9 4,661,038 39.7 4,661,038 24.2 4,661,038 39.7 503,023 2.6 - - 12,193,121 63.4 11,690,098 99.6 13,918 0.1 13,918 0.1 119,610 0.6 - - 154,923 0.8 18,320 0.2 26,019 0.1 - - 1,273,732 6.6 - - - - - - 975,960 5.1 - - 56,212 0.3 13,649 0.1 4,752 0.0 - - 1,234,178 6.4 - - 1,108,467 5.8 - - 632,031 3.3 776 0.0 1,431,400 7.4 - - 55,700 0.3 - - 729,600 3.8 - - 19,224,323 100.0 11,736,761 100.0	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉱 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計	4,973,372 100.0 - 4,973,372 100.0 - 1,938,201 39.0 - 63,242 1.3 - 1,359,039 27.3 - 116,926 2.4 - 398,994 8.0 - 2,596,002 52.2 - 2,592,426 52.1 - 82,412 1.7 - 356,757 7.2 - - - - - - - - - - - - - - - - 4,973,372 100.0 -	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	○ ○ ○ ○ ×														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,867人 87,626人 4.8%	産業構造							都道府県名 08		団体名 2325		市町村類型		Ⅱ－0										
					住 民 基 本 人 口	19.3.31 18.3.31 増減率	90,462人 89,635人 0.9%				面積(k㎡) 人口密度(人)		147.24 624		茨城県		神栖市		地方交付税種地		1-2										
歳入の状況(単位千円・%)																															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		3,378 7.2		3,508 7.8				指定団体等 の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)							
地方税		21,697,595		61.4		21,697,595		84.7		第2次		17,580		17,727				新産× 工特○ 低開発× 産炭× 山振× 過疎× 首都○ 畿× 中部× 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定○ 財源超過○		収入		歳入総額		35,311,674		34,597,360					
地方譲与税		1,547,326		4.4		1,547,326		6.0		第3次		24,964		22,850				収		支		歳出総額		31,743,856		32,267,345					
利子割交付金		35,006		0.1		35,006		0.1				53.4		50.7				低開発×		支		歳入歳出差引		3,567,818		2,330,015					
配当割交付金		42,305		0.1		42,305		0.2										産炭×		状		翌年度に繰越すべき財源		9,815		30,462					
株式等譲渡所得割交付金		28,640		0.1		28,640		0.1										山振×		況		実質収支		3,558,003		2,299,553					
地方消費税交付金		974,935		2.8		974,935		3.8										過疎×				単年度収支		1,258,450		851,356					
ゴルフ場利用税交付金		18,996		0.1		18,996		0.1										首都○				積立金		1,048,801		1,025,465					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-										畿×				繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金		224,822		0.6		224,822		0.9										中部×				積立金取崩し額		434,594		2,114,977					
軽油引取税交付金		-		-		-		-										市町村圏○				実質単年度収支		1,872,657		-238,156					
地方特例交付金		490,735		1.4		490,735		1.9										財政再建×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税		869,322		2.5		539,320		2.1										指数表選定○		一般職員		一般職員		612		2,153,090		3,518			
普通交付税		539,320		1.5		539,320		2.1										財源超過○		一般職員		うち技能労務員		37		113,200		3,059			
特別交付税		330,002		0.9		-		-												職員等		教育公務員		51		167,660		3,287			
(一般財源計)		25,929,682		73.4		25,599,680		99.9												等合		消防職員		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		19,063		0.1		19,063		0.1												計		臨時職員		-		-		-			
分担金・負担金		393,727		1.1		-		-												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料		307,220		0.9		-		-												議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		7.04.01		8,200	
手数料		109,894		0.3		-		-												非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		7.04.01		6,400	
国庫支出金		2,253,854		6.4		-		-												退職手当○		火葬場×		収入役		-		-		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-		-		-		-												事務機共同×		常備消防○		教育長		1		7.04.01		5,800	
都道府県支出金		1,373,812		3.9		-		-												税務事務○		小学校×		議会議長							

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,035人 41,465人 -3.4%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	I－O	
		住民基本 人口	19.3.31 18.3.31 増減率	40,063人 40,400人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調			08	2333			
					第1次	5,411	5,987							面積(km²) 人口密度(人)
歳入の状況(単位千円・%)						第2次	6,139	6,861		指定団体等 の指定状況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	新 産 × 工 特 ○ 低 開 × 炭 × 振 × 疎 × 都 × 畿 × 中 × 市町村圏○ 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×						歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	16,222,828 15,766,331 456,497 17,274 439,223 35,414 157 -	15,540,066 15,120,790 419,276 15,467 403,809 403,809 15,813 -	
普 通 税	3,397,479	20.9	3,397,479	34.7										山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市町村圏○ 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×
市町村税の状況(単位千円・%)						市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	390 50 27 -	1,278,330 146,290 97,580 -	3,278 2,926 3,614 -	
普 通 税	3,397,479	20.9	3,397,479	34.7	-					職 員 数 (人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法 定 普 通 税	3,397,479	20.9	3,397,479	34.7	-					417	1,375,910	3,300		
市 町 村 民 税	1,225,170	36.1	1,225,170	36.1	-					一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
個 人 均 等 割	45,519	1.3	45,519	1.3	-					議員公務災害○	し尿処理×	1	17.09.02	7,750
所 得 割	965,365	28.4	965,365	28.4	-					非常勤公務災害○	ごみ処理×	1	17.09.02	5,980
法 人 均 等 割	67,834	2.0	67,834	2.0	-					退職手当○	火葬場○	-	-	-
法 人 税 割	146,452	4.3	146,452	4.3	-					事務機共同×	常備消防○	1	17.09.02	5,460
固 定 資 産 税	1,829,036	53.8	1,829,036	53.8	-					税務事務○	小 学 校 ×	1	17.09.02	3,150
うち純固定資産税	1,828,206	53.8	1,828,206	53.8	-					老人福祉○	中 学 校 ×	1	17.09.02	2,650
軽自動車税	71,600	2.1	71,600	2.1	-					伝 染 病 ×	そ の 他 ○	22	17.09.02	2,490
市町村たばこ税	246,133	7.2	246,133	7.2	-									
鉱 産 税	-	-	-	-	-									
特別土地保有税	1,805	0.1	1,805	0.1	-									
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-									
目 的 税	23,735	0.7	23,735	0.7	-									
法 定 目 的 税	23,735	0.7	23,735	0.7	-									
入 湯 税	23,735	0.7	23,735	0.7	-									
事 業 所 税	-	-	-	-	-									
都 市 計 画 税	-	-	-	-	-									
水利地益税等	-	-	-	-	-									
法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-									
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-									
合 計	3,397,479	100.0	3,397,479	100.0	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,732,554	3,583,893	
人 件 費	3,727,121	23.6	3,629,839	3,547,625	34.1	議 会 費	271,056	1.7	-	271,056	基準財政需要額	7,704,055	8,410,107	
うち職員給	2,387,087	15.1	2,315,608	-	-	総 務 費	2,010,130	12.7	185,903	1,702,253	標準税収入額等	4,759,552	4,613,100	
扶 助 費	1,464,510	9.3	260,868	260,868	2.5	民 生 費	3,041,137	19.3	5,084	1,417,089	標準財政規模	9,727,611	9,439,221	
公 債 費	2,180,983	13.8	2,160,501	2,160,501	20.8	衛 生 費	1,251,889	7.9	52,290	1,037,632	財政力指数	0.44	0.41	
内元利償還金	2,180,983	13.8	2,160,501	2,160,501	20.8	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	4.3	
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,093,294	6.9	429,140	639,783	経常一般財源等比率(%)	100.7	100.2	
(義務的経費計)	7,372,614	46.8	6,051,208	5,968,994	57.4	商 工 費	481,225	3.1	165,626	179,399	公債費負担比率(%)	18.7	18.0	
物 件 費	2,264,951	14.4	1,512,384	1,441,794	13.9	土 木 費	1,573,992	10.0	820,384	1,160,961	公債費比率(%)	18.3	19.3	
維持補修費	127,172	0.8	123,966	123,966	1.2	消 防 費	872,434	5.5	73,093	809,859	実質公債費比率(%)	17.8	17.6	
補助費等	1,725,437	10.9	1,427,407	1,154,036	11.1	教 育 費	2,946,912	18.7	1,023,341	1,696,393	起債制限比率(%)	13.6	12.6	
うち一部事務組合負担金	671,456	4.3	671,456	661,855	6.4	災 害 復 旧 費	43,276	0.3	-	24,776	積立金	385,545	485,388	
繰 出 金	1,440,968	9.1	1,200,272	996,958	9.6	公 債 費	2,180,986	13.8	-	2,160,504	財 調 債	263,402	285,117	
積 立 金	9,382	0.1	8,140	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	832,089	1,392,749	
投資・出資金・貸付金	27,670	0.2	10,620	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,163,289	18,297,268	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,766,331	100.0	2,754,861	11,099,705	うち政府資金	11,038,532	11,189,899	
投資的経費	2,798,137	17.7	765,708	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,669,256	国民健康保険 状況 事業況	実 質 収 支	351,320	支 出 予 定 額	-	-	
うち人件費	133,343	0.8	133,343	9,685,748千円		合 計	499,882	国民健康保険 状況 事業況	再 差 引 収 支	328,067	債務負担行為額	-	-	
内普通建設事業費	2,754,861	17.5	740,932	経 常 収 支 比 率	93.2%	下 水 道	204,988	国民健康保険 状況 事業況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,370	土地開発基金現在高 <td>437,039</td> <td>437,039</td>	437,039	437,039	
うち{補助	1,372,566	8.7	93,735	93.2%	98.9%	上 水 道	23,300	国民健康保険 状況 事業況	被 保 険 者 数 (人)	21,955	物件等購入 保証・補償 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
うち{単独	1,377,895	8.7	642,797	(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)		観 光 施 設	-	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	77	その他の 実質的なもの <td>172,456</td> <td>143,407</td>	172,456	143,407	
災害復旧事業費	43,276	0.3	24,776	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	254,953	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	75	収益事業収入 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	11,556,202千円		国 民 健 康 保 険	686,133	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	138	土地開発基金現在高 <td>437,039</td> <td>437,039</td>	437,039	437,039	
歳 出 合 計	15,766,331	100.0	11,099,705	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他		被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	75	〔現年〕 計	97.3 88.8	97.3 86.8	
								被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	138	〔現年〕 計	97.8 93.3	98.2 93.1	
								被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	138	〔現年〕 計	96.7 87.9	96.4 87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	51,054人 50,915人 0.3%	産 業 構 造								都道府県名 団 体 名		市町村類型		Ⅱ－0											
				住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	52,324人 52,580人 -0.5%	区 分		17年国調 12年国調		面 積(km ²) 人口密度(人)		203.90 250		08 2341 茨城県 鉾田市		地方交付税種地		1-1											
歳入の状況(単位千円・%)							第1次		8,736 32.7 9,041 33.3		第2次		5,829 21.8 6,441 23.7		第3次		12,098 45.3 11,552 42.6		市町村税の状況(単位千円・%)		区 分 収 入 済 額 構成比 超過課税分		指定団体等 の指定状況 新産× 工特○ 低開発× 産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
歳入総額		18,208,819		18,615,634																										
歳出総額		17,535,736		17,936,243																										
歳入歳出差引		673,083		679,391																										
実質収支															翌年度に繰越すべき財源		101,415		172,748											
単年度収支															実質収支		571,668		506,643											
積立金															単年度収支		65,025		506,643											
繰上償還金															積立金		301,070		95,932											
繰上償還金															繰上償還金		-		-											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金															繰上償還金		-		338,996											
繰上償還金																														

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0	
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	53,466人 53,683人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調			08 2368				
										茨城県 小美玉市				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次	3,878 14.1 15.6	4,442 15.6	面 積 (km²) 人 口 密 度 (人)	140.21 380	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財 源 超 過 ×	収 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	17,171,174 16,308,057 863,117 85,715 777,402 93,274 437,894 - - 531,168	17,808,558 17,120,750 687,808 3,680 684,128 684,128 278 - 852,507 -168,101	
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
地 方 税	5,904,805	34.4	5,904,805	51.4	第 2 次	8,707 31.6 34.1	9,703 34.1			歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	17,171,174 16,308,057 863,117 85,715 777,402 93,274 437,894 - - 531,168	17,808,558 17,120,750 687,808 3,680 684,128 684,128 278 - 852,507 -168,101		
地 方 譲 与 税	810,623	4.7	810,623	7.1									普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉱 産 税 特別土地保有税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計	5,904,805 100.0 22,533 22,533 22,533 -

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,993人 23,007人 -0.1%	産 業 構 造							都道府県名 団 体 名		市町村類型		V-2													
							区 分	17年国調		12年国調				08 茨城県		3101 城里町		地方交付税種地 2-2													
歳入の状況(単位千円・%)							第1次	1,841		2,046		面積(k㎡) 人口密度(人)		161.73 142		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第2次		3,163		3,563				指定団体等 の指定状況	新 産 × 工 特 × 低 開 発 × 炭 × 振 ○ 疎 ○ 首 近 中 部 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	収 支 状 況	歳入総額		9,630,934		9,727,551										
地方税	1,921,780	20.0	1,921,780		31.3			15.4		16.9							歳出総額		9,472,756		9,533,136										
地方譲与税	320,390	3.3	320,390		5.2			6,872		6,515							歳入歳出差引		158,178		194,415										
利子割交付金	7,286	0.1	7,286		0.1	第3次	57.5		53.7				産 炭 × 振 ○ 疎 ○ 首 近 中 部 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源		12,379		24,221												
配当割交付金	8,836	0.1	8,836		0.1		市町村税の状況(単位千円・%)								実質収支		145,799		170,194												
株式等譲渡所得割交付金	6,051	0.1	6,051		0.1		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					単年度収支		-24,395		-35,310												
地方消費税交付金	173,679	1.8	173,679		2.8	普通税		1,887,233		98.2				山 過 疎 ○ 首 近 中 部 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	○ 状 況	積立金		842		455,938											
ゴルフ場利用税交付金	71,680	0.7	71,680		1.2	法定普通税		1,887,233		98.2						繰上償還金		-		-											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	市町村民税		686,638		35.7						積立金取崩し額		-		12,000											
自動車取得税交付金	76,222	0.8	76,222		1.2	個人均等割		28,730		1.5				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	実質単年度収支		-23,553		408,628											
軽油引取税交付金	-	-	-		-	所得割		590,922		30.7						区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)									
地方特例交付金	64,106	0.7	64,106		1.0	法人均等割		25,967		1.4						一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一般職員		179		590,790		3,301							
地方交付税	3,800,274	39.5	3,469,515		56.6	法人税割		41,019		2.1		うち技能労務員		11				32,140		2,922											
普通交付税	3,469,515	36.0	3,469,515		56.6	固定資産税		1,021,351		53.1		教育公務員		7				23,630		3,376											
特別交付税	330,759	3.4	-		-	うち純固定資産税		1,008,592		52.5				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	消防職員		-		-		-									
(一般財源計)	6,450,304	67.0	6,119,545		99.8	軽自動車税		47,227		2.5						臨時職員		-		-		-									
交通安全対策特別交付金	3,808	0.0	3,808		0.1	市町村たばこ税		132,017		6.9						等合		186		614,420		3,303									
分担金・負担金	74,144	0.8	-		-	鉱産税		-		-				一部事務組合加入の状況	○ 状 況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
使用料	127,456	1.3	1,238		0.0	特別土地保有税		-		-						議員公務災害		○		し尿処理		○		市区町村長		1		18.04.01		7,380	
手数料	13,092	0.1	-		-	法定外普通税		-		-						非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		1		17.02.01		6,000	
国庫支出金	386,350	4.0	-		-	目的税		34,547		1.8				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	退職手当		○		火葬場		○		収入役		-		17.02.01		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	750	0.0	750		0.0	法定目的税		34,547		1.8						事務機共同		×		常備消防		○		教育長		1		17.02.01		5,300	
都道府県支出金	806,808	8.4	-		-	入湯税		34,547		1.8						税務事務		○		小学校		×		議会議長		1		17.02.01		3,350	
財産収入	9,796	0.1	3,859		0.1	都市計画税		-		-				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	老人福祉		○		中学校		×		議会副議長		1		17.02.01		2,930	
寄附金	-	-	-		-	水利地益税等		-		-						老人福祉		○		中学校		×		議会副議長		1		17.02.01		2,930	
繰入金	200,554	2.1	-		-	法定外目的税		-		-						伝染病		×		その他		○		議会議員		16		17.02.01		2,680	
繰越金	194,415	2.0	-		-	旧法による税		-		-				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	繰越金 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-		-		-		-			
諸収入	366,857	3.8	1,052		0.0	合 計		1,921,780		100.0						議員公務災害		○		し尿処理		○		市区町村長		1		18.04.01		7,380	
地方債	996,600	10.3	-		-	合 計		1,921,780		100.0						非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		1		17.02.01		6,000	
うち減税補てん債	23,100	0.2	-		-	入湯税		34,547		1.8				市町村圏○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	等合	退職手当		○		火葬場		○		収入役		-		17.02.01		-	
うち臨時財政対策債	405,800	4.2	-		-	事業所税		-		-						事務機共同		×		常備消防		○		教育長		1		17.02.01		5,300	
歳入合計	9,630,934	100.0	6,130,252		100.0	都市計画税		-		-						税務事務		○		小学校		×		議会議長		1		17.02.01		3,350	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分						平成18年度(千円)		平成17年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,188,069		1,969,298													
人件費	1,932,656	20.4	1,813,940		1,628,060	24.8	議会費	116,134	1.2	-		116,134		基準財政需要額		5,037,098		5,058,344													
うち職員給	1,188,081	12.5	1,090,233		-	-	総務費	1,510,511	15.9	20,914		1,220,404		標準税収入額等		2,806,861		2,533,792													
扶助費	686,338	7.2	197,936		197,936	3.0	民生費	1,733,355	18.3	21,247		1,024,072		標準税収入額等		6,276,376		6,247,034													
公債費	1,603,053	16.9	1,556,552		1,556,552	23.7	衛生費	945,803	10.0	21,064		889,757		財政力指数		0.39		0.36													
内利償還金	1,603,053	16.9	1,556,552		1,556,552	23.7	労働費	34	0.0	-		34		実質収支比率(%)		2.3		2.7													
(義務的経費計)	4,222,047	44.6	3,568,428		3,382,548	51.6	農林水産業費	497,614	5.3	75,291		419,597		経常一般財源等比率(%)		97.7		102.1													
物件費	1,085,431	11.5	779,335		712,047	10.9	商工費	124,021	1.3	1,050		79,260		公債費負担比率(%)		21.9		20.3													
維持補修費	27,203	0.3	22,086		22,086	0.3	土木費	920,821	9.7	460,608		500,402		公債費比率(%)		16.5		16.0													
補助費等	1,516,405	16.0	1,363,003		1,072,115	16.3	消防費	745,145	7.9	343,579		358,338		実質公債費比率(%)		15.9		17.2													
うち一部事務組合負担金	794,558	8.4	767,201		767,201	11.7	教育費	1,276,254	13.5	345,642		788,778		起債制限比率(%)		11.1		11.3													
繰出金	1,163,753	12.3	1,051,522		777,003	11.8	災害復旧費	-	-	-		-		積立金		1,263,165		1,262,323													
積立金	146,659	1.5	140		-	-	公債費	1,603,064	16.9	-		1,556,563		財調債		126,634		126,548													
投資・出資金・貸付金	21,863	0.2	100		-	-	諸支出費	-	-	-		-		現在高		1,139,061		1,154,330													
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		13,238,970		13,599,410													
投資の経費	1,289,395	13.6	168,725		経常経費充当一般財源等計		歳出合計	9,472,756	100.0	1,289,395		6,953,339		うち政府資金		6,637,117		7,168,950													
うち人件費	34,394	0.4	34,394		5,965,799千円		公営事業等への繰出	1,250,136	国会 民 健 康 保 険 状 況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り		27,064		〔債務負担行為〕 〔支出予定額〕 〔物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの〕 〔土地開発基金〕 〔現計〕 〔純固定資産税〕		97.5 97.3 97.3		91.2 91.9 89.6													
普通建設事業費	1,289,395	13.6	168,725		経常収支比率 91.0%	97.3%	下水道	508,572	国民健康保険	231,756		65		国庫支出金		97.3		98.5													
うち単独	371,107	3.9	3,931		歳入一般財源等 7,111,517千円		簡易水道	86,383	国民健康保険	384,851		135		保険給付費		97.3		89.9													
災害復旧事業費	-	-	-				工業用水道	-	国民健康保険	231,756		65		保険給付費		97.3		89.9													
失業対策事業費	-	-	-				その他	-	国民健康保険	231,756		65		保険給付費		97.3		89.9													
歳出合計	9,472,756	100.0	6,953,339				歳出合計	9,472,756	100.0	1,289,395		6,953,339		歳入合計		97.5 97.3 97.3		91.2 91.9 89.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,450人 34,333人 3.3%	産 業 構 造								都道府県名 団 体 名		市町村類型		V-2										
				住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	36,332人 35,992人 0.9%	区 分		17年国調 12年国調				面積(k㎡) 人口密度(人)		37.48 946		08 3411 茨城県 東海村		地方交付税種地 1-2										
歳入の状況(単位千円・%)							第1次		896 5.3 933 5.4		5,566 32.0		第2次		11,629 10,814 62.2		第3次		市町村税の状況(単位千円・%)										
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等																	構 成 比						
地方税		12,716,892		70.0		11,993,842																	91.4						
地方譲与税		445,561		2.5		445,561																	3.4						
利子割交付金		17,740		0.1		17,740		0.1																					
配当割交付金		21,378		0.1		21,378		0.2																					
株式等譲渡所得割交付金		14,335		0.1		14,335		0.1																					
地方消費税交付金		363,725		2.0		363,725		2.8																					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																					
自動車取得税交付金		70,034		0.4		70,034		0.5																					
軽油引取税交付金		-		-		-		-																					
地方特例交付金		133,259		0.7		133,259		1.0																					
地方交付税		25,048		0.1		-		-																					
普通交付税		-		-		-		-																					
特別交付税		25,048		0.1		-		-																					
(一般財源計)		13,807,972		76.1		13,059,874		99.5																					
交通安全対策特別交付金		7,955		0.0		7,955		0.1																					
分担金・負担金		134,519		0.7		197		0.0																					
使用料		202,222		1.1		30,787		0.2																					
手数料		39,533		0.2		-		-																					
国庫支出金		1,529,653		8.4		-		-																					
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)		-		-		-		-																					
都道府県支出金		549,422		3.0		-		-																					
財産収入		6,024		0.0		682		0.0																					
寄附金		-		-		-		-																					
繰入金		541,410		3.0		-		-																					
繰越金		732,708		4.0		-		-																					
諸収入		159,574		0.9		25,121		0.2																					
地方債		444,200		2.4		-		-																					
うち減税補てん債		47,400		0.3		-		-																					
うち臨時財政対策債		159,300		0.9		-		-																					
歳入合計		18,155,192		100.0		13,124,616		100.0		計		12,716,892		100.0		114,622													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額		9,607,085		9,685,709			
人件費		3,676,989		21.3		3,496,610		3,495,977		26.2		議会費		202,941		1.2		-		202,936		基準財政需要額		5,202,118		5,133,269			
うち職員給		2,347,933		13.6		2,174,300		-		-		総務費		3,730,377		21.6		145,227		3,599,413		標準税収入額等		12,654,222		12,812,834			
扶助費		978,801		5.7		360,621		360,421		2.7		民生費		3,056,502		17.7		126,779		2,166,495		標準財政規模		12,654,222		12,812,834			
公債費		1,175,920		6.8		1,175,920		1,175,920		8.8		衛生費		1,837,958		10.6		135,356		1,793,234		財政力指数		1.90		1.73			
内元利償還金		1,175,920		6.8		1,175,920		1,175,920		8.8		労働費		13,500		0.1		-		13,500		実質収支比率(%)		5.9		4.7			
一時借入金		-		-		-		-		-		農林水産業費		375,758		2.2		106,287		354,536		経常一般財源等比率(%)		103.7		103.5			
(義務的経費計)		5,831,710		33.7		5,033,151		5,032,318		37.7		商工費		116,610		0.7		955		72,418		公債費負担比率(%)		7.1		7.7			
物件費		2,842,100		16.4		2,612,767		2,558,200		19.2		土木費		2,635,131		15.2		862,515		2,504,869		公債費比率(%)		6.1		6.6			
維持補修費		71,069		0.4		71,069		71,069		0.5		消防費		707,194		4.1		160,189		582,466		実質公債費比率(%)		7.4		8.4			
補助費等		1,379,645		8.0		1,338,086		1,289,011		9.7		教育費		3,440,925		19.9		741,865		3,202,804		起債制限比率(%)		2.5		6.1			
うち一部事務組合負担金		50,976		0.3		50,976		46,572		0.3		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		2,795,948		2,727,396			
繰出金		2,123,317		12.3		2,088,845		885,839		6.6		公債費		1,175,920		6.8		-		1,175,920		現在高		2,200,000		1,350,000			
積立金		2,610,950		15.1		2,606,859		-		-		諸支出費		-		-		-		-		特定目的		3,386,477		2,214,330			
投資・出資金・貸付金		154,852		0.9		102,190		2,805		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		8,374,105		8,901,546			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		17,292,816		100.0		2,279,173		15,668,591		うち政府資金		7,373,076		7,848,492			
投資の経費		2,279,173		13.2		1,815,624		経常経費充当一般財源等計				公会計		2,794,518		国会		実質収支		217,483		〔債務負担行為額〕		物件等購入		74,828		91,670	
うち人件費		72,749		0.4		72,749		9,839,242千円				下水道		748,300		国民健康		再差引収支		-51,937		〔支出予定額〕		保証・補償		-		-	
普通建設事業費		2,279,173		13.2		1,815,624		経常収支比率		73.8%		宅地造成		553,300		健康		加入世帯数(世帯)		5,733		額		その他		1,620,217		1,666,871	
うち補助		70,301		0.4		16,402		75.0%		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		病院		502,970		保険		被保険者数(人)		11,110		実質的なもの		-		-			
うち単独		2,130,106		12.3		1,783,256		歳入一般財源等				上水道		154,872		保険		被保険者数(人)		61		〔収入〕		収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		歳入一般財源等				国民健康保険		350,000		事業		被保険者数(人)		61		〔収入〕		土地開発基金現在高		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等				その他		485,076		業況		被保険者数(人)		145		〔収入〕		純固定資産税		99.4		97.7	
歳出合計		17,292,816		100.0		15,668,591		16,530,967千円														〔収入〕		合計		99.4		97.7	
																						〔収入〕		市町村民税		98.8		96.1	
																						〔収入〕		純固定資産税		99.5		98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市町村類型		V-1				
							区 分	17年国調		12年国調		08 茨城県		3640 大子町		地方交付税種地 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	2,042 18.4		2,628 21.0		面積(k㎡) 人口密度(人)	325.78 68		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第2次		3,671 33.1		4,409 35.3			指定団体等 の指定状況	収 入	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	8,915,534 8,495,511		8,115,340 380,171		
								5,355 48.3		5,450 43.6						新 工 低 産 山 過 首 近 中 市 財 指 財	源 炭 振 疎 都 畿 部 圏 再 建 選 定 超 過	○ × × × ○ ○ × ○ ○ × ○ 		

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,118人 18,219人 -0.6%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV－2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	18,189人 18,437人 -1.3%	区 分	17年国調				12年国調	08 4425 茨城県 美浦村			地方交付税種地	2 - 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
						第 1 次	510					559	面積 (km ²)			34.03	人口密度 (人)	532																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	2,307	2,590		指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		第 3 次	25.6			28.4	新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財政再建 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ○	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	5,390,870	5,099,378																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地 方 税	3,377,104	62.6	3,377,104	83.3			6,170			5,962			歳 入 歳 出 差 引	142,477	150,126																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 譲 与 税	247,201	4.6	247,201	6.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	25.6	28.4	低 開 発 ×	産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	市 町 村 園 ○	財政再建 ×	指数表選定 ○	財 源 超 過 ○	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	140,148	2,244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
利 子 割 交 付 金	9,657	0.2	9,657	0.2																									区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
配 当 割 交 付 金	11,631	0.2	11,631	0.3																									普 通 税	3,377,104	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%		産 業 構 造				都道府県名 08	団 体 名 4433 茨城県 阿見町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	V－2 1-3	
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	46,696人 46,831人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						第 1 次	1,139 4.7 6,565 27.2 16,252 67.4	1,309 5.5 7,346 30.8 15,022 63.1	面 積 (km²) 人 口 密 度 (人)	64.97 739	指定団体等 の指定状況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			区 分									
地 方 税	7,680,982	56.9	7,264,116	81.9	普 通 税	7,264,116	94.6	-						
地 方 譲 与 税	579,796	4.3	579,796	6.5	法 定 普 通 税	7,264,116	94.6	-						
利 子 割 交 付 金	21,300	0.2	21,300	0.2	市 町 村 民 税	3,650,689	47.5	-						
配 当 割 交 付 金	25,689	0.2	25,689	0.3	個 人 均 等 割	64,872	0.8	-						
株式等譲渡所得割交付金	17,271	0.1	17,271	0.2	所 得 割	1,994,563	26.0	-						
地方消費税交付金	427,661	3.2	427,661	4.8	法 人 均 等 割	129,170	1.7	-						
ゴルフ場利用税交付金	44,727	0.3	44,727	0.5	法 人 税 割	1,462,084	19.0	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,232,128	42.1	-						
自動車取得税交付金	99,259	0.7	99,259	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	3,211,101	41.8	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,029	0.8	-						
地方特例交付金	247,018	1.8	247,018	2.8	市町村たばこ税	319,270	4.2	-						
地方交付税	171,459	1.3	76,415	0.9	鉦 産 税	-	-	-						
普通交付税	76,415	0.6	76,415	0.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特別交付税	95,044	0.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	9,315,162	69.0	8,803,252	99.3	目 的 税	416,866	5.4	-						
交通安全対策特別交付金	10,988	0.1	10,988	0.1	法 定 目 的 税	416,866	5.4	-						
分担金・負担金	68,971	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使用料	215,545	1.6	14,983	0.2	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	113,711	0.8	-	-	都 市 計 画 税	416,866	5.4	-						
国庫支出金	897,545	6.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	38,208	0.3	38,208	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	472,202	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財産収入	5,854	0.0	1,863	0.0	合 計	7,680,982	100.0	-						
寄附金	1,121	0.0	-	-										
繰入金	114,177	0.8	-	-										
繰越金	727,150	5.4	-	-										
諸収入	604,284	4.5	1	0.0										
地方債	920,100	6.8	-	-										
うち減税補てん債	89,700	0.7	-	-										
うち臨時財政対策債	458,700	3.4	-	-										
歳入合計	13,505,018	100.0	8,869,295	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,587,267	6,861,732	
人 件 費	2,830,282	22.3	2,704,477	2,668,095	28.3	議 会 費	142,296	1.1	-	142,294	基準財政需要額	6,663,121	6,692,201	
うち職員給	1,945,591	15.3	1,829,724	-	-	総 務 費	1,376,683	10.9	8,415	1,252,353	標準税収入額等	8,581,614	9,012,590	
扶 助 費	984,564	7.8	435,543	434,719	4.6	民 生 費	2,865,433	22.6	28,822	1,979,717	標準財政規模	8,658,029	9,012,590	
公 債 費	1,948,606	15.4	1,927,996	1,927,996	20.5	衛 生 費	991,382	7.8	18,242	834,870	財政力指数	0.99	0.97	
内元利償還金	1,948,606	15.4	1,927,996	1,927,996	20.5	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.3	7.2	
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	198,171	1.6	2,384	185,368	経常一般財源等比率(%)	102.4	93.1	
(義務的経費計)	5,763,452	45.5	5,068,016	5,030,810	53.4	商 工 費	126,963	1.0	-	101,963	公債費負担比率(%)	17.9	17.3	
物 件 費	2,235,549	17.6	1,662,426	1,582,416	16.8	土 木 費	2,996,547	23.6	1,542,811	1,739,449	公債費比率(%)	17.8	17.5	
維持補修費	307,542	2.4	262,067	262,067	2.8	消 防 費	547,027	4.3	10,185	538,826	実質公債費比率(%)	16.7	16.1	
補助費等	772,759	6.1	700,376	516,151	5.5	教 育 費	1,484,677	11.7	32,559	1,229,354	起債制限比率(%)	12.8	12.7	
うち一部事務組合負担金	265,113	2.1	265,113	250,582	2.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	1,166,400	1,166,300	
繰 出 金	1,880,215	14.8	1,761,927	1,263,781	13.4	公 債 費	1,948,617	15.4	-	1,928,007	財 調 債	750,500	750,200	
積 立 金	45,249	0.4	44,278	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,292,552	2,361,880	
投資・出資金・貸付金	29,612	0.2	8,142	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,662,786	14,372,513	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,677,796	100.0	1,643,418	9,932,201	うち政府資金	11,099,802	11,593,545	
投資的経費	1,643,418	13.0	424,969	8,655,225千円	91.9%	公 営 事 業 等	1,880,215	14.8	-	-	土地開発基金現在高	-	189,110	
うち人件費	38,720	0.3	38,720	8,655,225千円	97.6%	合 計	810,398	6.3	1,880,215	255,433	支出予定額	-	-	
内普通建設事業費	1,643,418	13.0	424,969	8,655,225千円	97.6%	下 水 道	106,010	0.8	810,398	222,668	物件等購入	1,176,231	1,327,584	
うち{補助	1,204,344	9.5	103,379	8,655,225千円	97.6%	宅 地 造 成	-	-	106,010	8,675	保証・補償	-	-	
災害復旧事業費	408,199	3.2	290,715	8,655,225千円	97.6%	上 水 道	-	-	-	17,454	その他の	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	8,655,225千円	97.6%	工 業 用 水 道	-	-	-	85	収益事業収入	-	-	
歳 出 合 計	12,677,796	100.0	9,932,201	8,655,225千円	97.6%	国民健康保険	388,673	3.0	388,673	66	土地開発基金現在高	1,428,117	1,428,117	
						そ の 他	575,134	4.5	575,134	159	徴収率(%)	97.5	88.9	
											【現・計	98.2	92.6	
											】	96.6	84.7	
											純固定資産税	96.4	84.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,609人 24,352人 -3.1%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	V－O				
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	24,084人 24,226人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調			08	5219						
					第 1 次	2,418	2,610					面 積 (km ²)	59.10	茨 城 県	八 千 代 町	地方交付税種地	2 - 2
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	4,768	5,281			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	7,284,513	9,165,396			
地 方 税	2,239,631	30.7	2,239,631	46.8 <th>収 入 済 額</th> <th>構 成 比</th> <th>超 過 課 税 分</th> <th>歳 出 総 額</th> <th>6,905,995</th> <th>8,684,273</th>											収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
地 方 譲 与 税	379,617	5.2	379,617	7.9 <th>普 通 税</th> <td>2,230,697</td> <td>99.6</td> <td>21,701</td> <th rowspan="2">低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <td>378,518</td> <td>481,123</td>	普 通 税	2,230,697	99.6	21,701	低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	378,518	481,123					
利 子 割 交 付 金	6,919	0.1	6,919	0.1 <th>法 定 普 通 税</th> <td>2,230,697</td> <td>99.6</td> <td>21,701</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>19,834</td> <td>154,952</td>	法 定 普 通 税	2,230,697	99.6	21,701		翌年度に繰越すべき財源	19,834	154,952					
配 当 割 交 付 金	8,371	0.1	8,371	0.2 <th>市 町 村 民 税</th> <td>813,137</td> <td>36.3</td> <td>21,701</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>実 質 収 支</th> <td>358,684</td> <td>326,171</td>	市 町 村 民 税	813,137	36.3	21,701	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	実 質 収 支	358,684	326,171					
株式等譲渡所得割交付金	5,688	0.1	5,688	0.1 <th>個 人 均 等 割</th> <td>30,787</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <th>単 年 度 収 支</th> <td>32,513</td> <td>-53,330</td>	個 人 均 等 割	30,787	1.4	-		単 年 度 収 支	32,513	-53,330					
地方消費税交付金	201,994	2.8	201,994	4.2 <th>所 得 割</th> <td>603,968</td> <td>27.0</td> <td>-</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>積 立 金</th> <td>55,000</td> <td>270,000</td>	所 得 割	603,968	27.0	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	55,000	270,000					
ゴルフ場利用税交付金	2,142	0.0	2,142	0.0 <th>法 人 均 等 割</th> <td>45,478</td> <td>2.0</td> <td>-</td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td>-</td> <td>-</td>	法 人 均 等 割	45,478	2.0	-		繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法 人 税 割</th> <td>132,904</td> <td>5.9</td> <td>21,701</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>130,000</td> <td>400,000</td>	法 人 税 割	132,904	5.9	21,701	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	130,000	400,000					
自動車取得税交付金	85,226	1.2	85,226	1.8 <th>固 定 資 産 税</th> <td>1,207,072</td> <td>53.9</td> <td>-</td> <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>-42,487</td> <td>-183,330</td>	固 定 資 産 税	1,207,072	53.9	-		実 質 単 年 度 収 支	-42,487	-183,330					
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>うち純固定資産税</th> <td>1,206,248</td> <td>53.9</td> <td>-</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>区 分</th> <th>職 員 数 (人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	うち純固定資産税	1,206,248	53.9	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	46,342	0.6	46,342	1.0 <th>軽自動車税</th> <td>43,014</td> <td>1.9</td> <td>-</td> <th>一 般 職 員</th> <td>162</td> <td>518,790</td> <td>3,202</td>	軽自動車税	43,014	1.9	-		一 般 職 員	162	518,790	3,202				
地方交付税	1,889,455	25.9	1,804,598	37.7 <th>市町村たばこ税</th> <td>167,474</td> <td>7.5</td> <td>-</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>うち技能労務員</th> <td>9</td> <td>21,130</td> <td>2,348</td>	市町村たばこ税	167,474	7.5	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	うち技能労務員	9	21,130	2,348				
普通交付税	1,804,598	24.8	1,804,598	37.7 <th>鉦 産 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>教 育 公 務 員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	鉦 産 税	-	-	-		教 育 公 務 員	-	-	-				
特別交付税	84,857	1.2	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>消 防 職 員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	特別土地保有税	-	-	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	消 防 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	4,865,385	66.8	4,780,528	99.8 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>臨 時 職 員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外普通税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,047	0.0	3,047	0.1 <th>目的税</th> <td>8,934</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <th rowspan="2">産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×</th> <th>等 合 計</th> <td>162</td> <td>518,790</td> <td>3,202</td>	目的税	8,934	0.4	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	等 合 計	162	518,790	3,202				
分担金・負担金	84,744	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	18,097	0.2	-	-	目 的 税	8,934	0.4	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,400
手数料	13,667	0.2	-	-	法 定 目 的 税	8,934	0.4	-		産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01
国庫支出金	343,679	4.7	-	-	入 湯 税	8,934	0.4	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		退職手当	○	火 葬 場	○	収 入 役	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	事務機共同	×	常 備 消 防	○	教 育 長	1	19.04.01
都道府県支出金	347,414	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		税務事務	○	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.10.01
財産収入	19,337	0.3	4,346	0.1	水利地益税等	-	-	-		産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.10.01
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	16	9.10.01
繰入金	300,000	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-		産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×							
繰越金	481,123	6.6	-	-	合 計	2,239,631	100.0	21,701	産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×								
諸収入	202,920	2.8	749	0.0						産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×							
地方債	605,100	8.3	-	-					産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×								
うち減税補てん債	17,500	0.2	-	-						産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×							
うち臨時財政対策債	262,600	3.6	-	-					産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×								
歳入合計	7,284,513	100.0	4,788,670	100.0						産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,319,678	2,164,005				
人 件 費	1,417,134	20.5	1,379,596	1,363,177	26.9	議 会 費	111,388	1.6	-	111,388	基準財政需要額	4,124,566	4,187,785				
うち職員給	930,374	13.5	901,107	-	-	総 務 費	1,312,889	19.0	158,042	1,137,081	標準税収入額等	2,962,149	2,788,729				
扶 助 費	842,727	12.2	285,811	285,811	5.6	民 生 費	1,608,806	23.3	39,004	942,852	標準財政規模	4,766,747	4,813,433				
公 債 費	638,784	9.2	638,784	638,505	12.6	衛 生 費	737,928	10.7	9,484	688,149	財政力指数	0.53	0.49				
内元利償還金	638,784	9.2	638,784	638,505	12.6	農 業 費	106	0.0	-	106	実質収支比率(%)	7.5	6.8				
内一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	530,460	7.7	148,644	418,077	経常一般財源等比率(%)	100.5	101.6				
(義務的経費計)	2,898,645	42.0	2,304,191	2,287,493	45.1	商 工 費	43,013	0.6	-	38,962	公債費負担比率(%)	11.1	9.1				
物件費	842,278	12.2	630,186	595,558	11.7	土 木 費	826,488	12.0	381,981	508,029	公債費比率(%)	10.4	9.3				
維持補修費	32,338	0.5	25,850	25,850	0.5	消 防 費	352,177	5.1	1,122	347,852	実質公債費比率(%)	13.6	11.5				
補助費等	1,348,822	19.5	1,286,381	1,152,202	22.7	教 育 費	743,398	10.8	42,722	537,190	起債制限比率(%)	6.4	6.0				
うち一部事務組合負担金	984,777	14.3	975,977	934,115	18.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	332,212	407,212				
繰 出 金	943,773	13.7	895,135	653,360	12.9	公 債 費	639,342	9.3	-	639,342	財 調 債	174,096	234,096				
積 立 金	55,000	0.8	55,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	297,444	407,444				
投資・出資金・貸付金	4,140	0.1	140	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,163,239	7,078,105				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,905,995	100.0	780,999	5,369,028	うち政府資金	4,114,828	3,997,095				
投資的経費	780,999	11.3	172,145	経常経費充当一般財源等計	経常経費充当一般財源等計	公 公 営 事 業 等 へ の 繰 出	973,003	国民健康保険状況	実 質 収 支	304,030	〔支出予定額〕	-	-				
うち人件費	19,721	0.3	19,721	4,714,463千円	4,714,463千円	合 計	243,782	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	279,046	〔現年〕	-	-				
内普通建設事業費	780,999	11.3	172,145	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	下 水 道	134,035	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,510	計	1,155,246	1,183,547				
うち{補助	85,294	1.2	3,420	93.0%	98.5%	宅 地 造 成	29,230	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	12,455	〔純固定資産税〕	-	-				
うち{単独	598,101	8.7	130,921	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	88	〔純固定資産税〕	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工 業 用 水 道	208,270	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	75	〔純固定資産税〕	296,599	296,599				
失業対策事業費	-	-	-	5,747,546千円	5,747,546千円	そ の 他	357,686	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	139	〔純固定資産税〕	98.0 92.5	98.1 92.3				
歳 出 合 計	6,905,995	100.0	5,369,028					国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)		〔純固定資産税〕	97.5 92.3	97.7 91.9				
								国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)		〔純固定資産税〕	98.2 91.8	98.1 91.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,873人 10,218人 -3.4%	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	23.09 428	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－1		
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	9,925人 10,024人 -1.0%	区 分	17年国調				12年国調		08	5421			茨 城 県	五 霞 町
						第 1 次	282			331	5.6			6.4	区 分		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 2 次	2,182	2,492	第 3 次	43.3	48.0	新 産 × 工 特 × 低 開 × 発 炭 × 産 振 × 山 疎 × 過 都 ○ 首 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		歳 入 総 額	3,735,510		3,840,046								
地 方 税	2,108,633	56.4	2,108,633	77.7		歳 出 総 額	3,484,634		3,580,737								
地 方 譲 与 税	155,161	4.2	155,161	5.7	歳 入 歳 出 差 引	250,876		259,309									
利 子 割 交 付 金	3,864	0.1	3,864	0.1	翌年度に繰越すべき財源	16,147											
配 当 割 交 付 金	4,668	0.1	4,668	0.2	実 質 収 支	234,729		259,309									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,155	0.1	3,155	0.1	単 年 度 収 支	-24,580		27,491									
地 方 消 費 税 交 付 金	135,858	3.6	135,858	5.0	積 立 金	436		20,409									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,407	0.9	34,407	1.3	繰 上 償 還 金	-		-									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
地 方 特 例 交 付 金	44,772	1.2	44,772	1.6	繰 上 償 還 金	-		-									
地 方 交 付 税	295,849	7.9	218,986	8.1	繰 上 償 還 金	-		-									
普 通 交 付 税	218,986	5.9	218,986	8.1	繰 上 償 還 金	-		-									
特 別 交 付 税	76,863	2.1	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
(一 般 財 源 計)	2,786,367	74.6	2,709,504	99.8	繰 上 償 還 金	-		-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910	0.0	910	0.0	繰 上 償 還 金	-		-									
分 担 金 ・ 負 担 金	70,260	1.9	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
使 用 料	3,604	0.1	2,759	0.1	繰 上 償 還 金	-		-									
手 数 料	6,139	0.2	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
国 庫 支 出 金	108,061	2.9	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
都 道 府 県 支 出 金	126,284	3.4	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
財 産 収 入 金	1,778	0.0	361	0.0	繰 上 償 還 金	-		-									
寄 附 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
繰 入 金	93,020	2.5	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
繰 越 金	259,309	6.9	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
諸 収 入	55,078	1.5	652	0.0	繰 上 償 還 金	-		-									
地 方 債	224,700	6.0	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
うち減税補てん償	16,300	0.4	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
うち臨時財政対策債	167,100	4.5	-	-	繰 上 償 還 金	-		-									
歳 入 合 計	3,735,510	100.0	2,714,186	100.0	繰 上 償 還 金	-		-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,811,540	1,780,394				
人 件 費	917,223	26.3	908,873	839,582	29.0	議 会 費	103,261	3.0	-	103,261	基 準 財 政 需 要 額	2,028,549	2,086,179				
うち職員給	535,071	15.4	532,036	-	-	総 務 費	531,794	15.3	12,448	460,448	標 準 税 収 入 額 等	2,362,262	2,334,698				
扶 助 費	311,177	8.9	126,314	126,314	4.4	民 生 費	705,452	20.2	-	493,578	標 準 財 政 規 模	2,581,248	2,640,483				
公 債 費	469,832	13.5	457,173	457,173	15.8	衛 生 費	495,932	14.2	-	485,115	財 政 力 指 数	0.85	0.81				
内元利償還金	469,832	13.5	457,173	457,173	15.8	労 働 費	113	0.0	-	113	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	9.8				
内一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	260,023	7.5	51,349	238,009	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	105.2	101.2				
(義務的経費計)	1,698,232	48.7	1,492,360	1,423,069	49.1	商 工 費	6,807	0.2	-	4,807	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.5				
物件費	440,634	12.6	351,315	331,581	11.4	土 木 費	334,577	9.6	49,155	331,590	公 債 費 比 率 (%)	12.8	12.6				
維持補修費	15,603	0.4	13,028	13,028	0.4	消 防 費	231,621	6.6	14,490	216,394	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.6	16.8				
補助費等	637,785	18.3	599,622	383,395	13.2	教 育 費	345,222	9.9	34,522	282,231	起 債 制 限 比 率 (%)	10.4	9.6				
うち一部事務組合負担金	400,645	11.5	400,645	298,688	10.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	622,542	639,722				
繰 出 金	524,219	15.0	505,863	403,353	13.9	公 債 費	469,832	13.5	-	457,173	財 調 債	527,243	526,661				
積 立 金	2,615	0.1	1,200	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	491,944	526,588				
投資・出資金・貸付金	3,582	0.1	785	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,403,845	5,548,858				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,484,634	100.0	161,964	3,072,719	うち政府資金	2,832,252	2,892,674				
投資的経費	161,964	4.6	108,546	2,554,426千円	88.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	629,620	18.1	-	-	支 出 予 定 額	3,801	11,402				
うち人件費	1,431	0.0	1,431	経 常 収 支 比 率	94.1%	合 計	315,200	9.0	-	-	物 件 等 購 入	-	-				
内普通建設事業費	161,964	4.6	108,546	88.2%	88.2%	下 水 道	105,401	3.0	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち{補助	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	そ の 他	143,042	178,901				
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	3,323,595千円	-	交 通	57,832	1.6	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
歳 出 合 計	3,484,634	100.0	3,072,719	3,323,595千円	-	国 民 健 康 保 険	151,187	4.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	127,250	127,249				
						そ の 他					【現年計】	99.0	96.4				
											【現年計】	98.8	97.3				
											【現年計】	99.2	95.6				
											【現年計】	99.0	95.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,468人 27,171人 -2.6%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	V－1			
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	26,778人 26,888人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調			08	5464					
					第1次	1,462	1,667			茨城県	境町	地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²) 人口密度 (人)	46.58 568	区 分		平成18年度 (千円)				平成17年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			新 産 × 工 特 × 低 開 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積立金取崩し額 実質単年度収支	9,015,702				8,075,232			
地 方 税	3,063,554	34.0	3,063,554	59.3					第2次	5,369	5,979	8,838,560	7,763,218			
地 方 譲 与 税	398,934	4.4	398,934	7.7	第3次	37.7			40.6	177,142	312,014					
利 子 割 交 付 金	9,402	0.1	9,402	0.2		7,092	6,855	945	12,555							
配 当 割 交 付 金	11,377	0.1	11,377	0.2		49.8	46.6	176,197	299,459							
株式等譲渡所得割交付金	7,732	0.1	7,732	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				176,197	299,459						
地方消費税交付金	268,070	3.0	268,070	5.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	-123,262	-64,931						
ゴルフ場利用税交付金	5,791	0.1	5,791	0.1	普 通 税	3,063,554	100.0	47,120	115,725	68,511						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,063,554	100.0	47,120	-	-						
自動車取得税交付金	82,380	0.9	82,380	1.6	市 町 村 民 税	1,158,415	37.8	47,120	71,180	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,507	1.2	-	-78,717	3,580						
地方特例交付金	68,485	0.8	68,485	1.3	所 得 割	833,454	27.2	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
地方交付税	1,298,574	14.4	1,235,250	23.9	法 人 均 等 割	99,822	3.3	16,336	一 般 職 員	211	728,650	3,453				
普通交付税	1,235,250	13.7	1,235,250	23.9	法 人 税 割	188,632	6.2	30,784	うち技能労務員	25	79,290	3,172				
特別交付税	63,324	0.7	-	-	固 定 資 産 税	1,636,519	53.4	-	教 育 公 務 員	6	21,750	3,625				
(一般財源計)	5,214,299	57.8	5,150,975	99.7	うち純固定資産税	1,634,144	53.3	-	消 防 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,432	0.1	6,432	0.1	軽自動車税	48,035	1.6	-	臨 時 職 員	-	-	-				
分担金・負担金	79,413	0.9	-	-	市町村たばこ税	220,585	7.2	-	等 合 計	217	750,400	3,458				
使用料	118,671	1.3	-	-	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
手数料	16,514	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	16.10.01	5,140
国庫支出金	562,672	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	4,610
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	収 入 役	-	-	-
都道府県支出金	338,608	3.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	教 育 長	1	16.10.01	4,140
財産収入	733,034	8.1	5,455	0.1	入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,970
寄 附 金	1,687	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,710
繰 入 金	206,728	2.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	12	16.10.01	2,570
繰 越 金	312,014	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
諸 収 入	202,330	2.2	4,182	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
地 方 債	1,223,300	13.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
うち減税補てん債	26,300	0.3	-	-	合 計	3,063,554	100.0	47,120								
うち臨時財政対策債	282,400	3.1	-	-												
歳入合計	9,015,702	100.0	5,167,044	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,105,579	2,937,859			
人 件 費	1,910,100	21.6	1,835,780	1,835,319	33.5	議 会 費	94,697	1.1	-	94,697	基準財政需要額	4,340,974	4,369,599			
うち職員給	1,336,941	15.1	1,316,763	-	-	総 務 費	1,171,316	13.3	13,209	1,057,237	標準税収入額等	3,992,749	3,809,576			
扶 助 費	682,429	7.7	231,137	231,137	4.2	民 生 費	1,803,922	20.4	88,722	1,115,732	標準財政規模	5,227,999	5,241,316			
公 債 費	1,416,325	16.0	1,380,319	778,220	14.2	衛 生 費	738,360	8.4	3,264	714,037	財政力指数	0.68	0.65			
内元利償還金	1,416,325	16.0	1,380,319	778,220	14.2	労 働 費	26,746	0.3	-	24,472	実質収支比率 (%)	3.4	5.7			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	431,042	4.9	52,721	387,085	経常一般財源等比率 (%)	98.8	100.6			
(義務経費計)	4,008,854	45.4	3,447,236	2,844,676	52.0	商 工 費	100,886	1.1	-	75,389	公債費負担比率 (%)	20.4	12.2			
物 件 費	975,483	11.0	670,019	540,794	9.9	土 木 費	787,453	8.9	252,013	592,842	公債費比率 (%)	10.9	11.0			
維持補修費	32,888	0.4	29,143	29,143	0.5	消 防 費	378,614	4.3	10,414	366,163	実質公債費比率 (%)	12.6	12.1			
補助費等	1,343,509	15.2	1,290,166	849,939	15.5	教 育 費	1,889,199	21.4	1,017,424	792,207	起債制限比率 (%)	7.7	7.8			
うち一部事務組合負担金	815,694	9.2	815,694	595,437	10.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	752,387	707,842			
繰 出 金	911,481	10.3	863,893	650,471	11.9	公 債 費	1,416,325	16.0	-	1,380,319	減 債 債	1,192	36,526			
積 立 金	116,505	1.3	116,132	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	275,012	334,271			
投資・出資金・貸付金	12,073	0.1	524	524	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,680,089	9,675,675			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,838,560	100.0	1,437,767	6,600,180	うち政府資金	5,436,901	5,085,687			
投資的経費	1,437,767	16.3	183,067	4,915,547千円	経常経費充当一般財源等計	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	920,386	国会	実 質 収 支	104,614	物件等購入	135,908	188,767			
うち人件費	14,417	0.2	14,417	4,915,547千円	経 常 収 支 比 率	下 水 道	426,806	国民健康	再 差 引 収 支	79,896	保証・補償	675,885	726,874			
普通建設事業費	1,437,767	16.3	183,067	89.8%	95.1%	上 水 道	8,905	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,316	そ の 他	177,096	165,260			
うち{補助	895,861	10.1	1,290	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	13,044	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	517,170	5.9	163,141	歳入一般財源等	6,777,322千円	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	85	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,777,322千円	そ の 他	159,708	被 保 険 者 数 (人)	国 庫 支 出 金	63	土地開発基金現在高	313,038	313,024			
歳出合計	8,838,560	100.0	6,600,180	歳 入 一 般 財 源 等	6,777,322千円		324,967	業 況	保 險 給 付 費	133	徴収率 (%)	98.0	92.7			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,105,579	2,937,859			
人 件 費	1,910,100	21.6	1,835,780	1,835,319	33.5	議 会 費	94,697	1.1	-	94,697	基準財政需要額	4,340,974	4,369,599			
うち職員給	1,336,941	15.1	1,316,763	-	-	総 務 費	1,171,316	13.3	13,209	1,057,237	標準税収入額等	3,992,749	3,809,576			
扶 助 費	682,429	7.7	231,137	231,137	4.2	民 生 費	1,803,922	20.4	88,722	1,115,732	標準財政規模	5,227,999	5,241,316			
公 債 費	1,416,325	16.0	1,380,319	778,220	14.2	衛 生 衛										

